



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社
 コード番号 9042 URL <http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画部 部長(経理担当) (氏名) 大塚 順一
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東大

TEL 06-6373-5013

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	159,516	—	23,055	—	19,777	—	11,686	—
20年3月期第1四半期	191,914	68.4	23,615	49.8	21,601	45.1	17,490	120.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	9.25	9.21
20年3月期第1四半期	13.81	13.81

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	2,346,394		488,072		20.3		378.01	
20年3月期	2,348,476		476,639		19.9		369.25	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 477,190百万円 20年3月期 466,569百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	353,000	—	50,000	—	41,000	—	25,000	—	19.79
通期	709,000	△5.8	84,000	△7.4	63,000	△15.9	34,000	—	26.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 1,271,406,928株 20年3月期 1,271,406,928株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 9,024,425株 20年3月期 7,857,884株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 1,262,968,623株 20年3月期第1四半期 1,266,838,271株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費が横ばいで推移する一方、エネルギー・原材料価格高により企業収益が悪化するとともに、民間設備投資の増勢が鈍化するなど、減速傾向がみられました。

この間、当社グループにおきましては、2012年度を目標年度とする「阪急阪神ホールディングスグループ2007中期経営計画」を実現すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心に各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

この結果、6つのコア事業の業績は概ね順調に推移しましたが、昨年10月の(株)阪神百貨店とエイチ・ツー・オーリテイリング(株)(旧(株)阪急百貨店)との経営統合に伴い、(株)阪神百貨店及びその子会社4社が連結子会社から除外となったため、営業収益は1,595億16百万円と前年同期に比べ323億97百万円(△16.9%)減少し、営業利益は230億55百万円と前年同期に比べ5億60百万円(△2.4%)減少しました。経常利益も、持分法による投資利益の減少等が加わり、197億77百万円と前年同期に比べ18億24百万円(△8.4%)減少しました。また、四半期純利益は、前年に匿名組合出資配当金を特別利益に計上したこと等により、116億86百万円と前年同期に比べ58億4百万円(△33.2%)減少しました。

なお、上記の百貨店事業の再編に伴い、エイチ・ツー・オーリテイリング(株)は前年第3四半期より当社の持分法適用関連会社となっています。

セグメント別の業績は次の通りです。

<都市交通事業>

鉄道事業におきましては、PiTaPa機能付きICカードの利用促進の一環として「『得乗り』キャンペーン」等を実施したほか、企画乗車券「阪急阪神1dayバス」を継続して発売するなど、グループ各社が連携して旅客誘致を図りました。

また、阪神なんば線におきましては、2009年3月の開通に向け、順調に事業を推進するとともに、PR看板の設置やラッピングトレイン・ラッピングバスを運行するなど、認知度向上のための取組みにも注力しました。

バス事業につきましては、阪神甲子園球場でのナイトゲーム終了後において、同球場と阪急西宮北口駅を結ぶバス路線を新たに開設するなど、お客様の利便性の向上に努めました。

これらの結果、営業収益は493億28百万円と前年同期に比べ6億98百万円(1.4%)増加し、営業利益は99億45百万円と前年同期に比べ1億87百万円(1.9%)増加しました。

<不動産事業>

マンション分譲事業におきましては、「ジオ北千里古江台」(大阪府吹田市)等を、宅地分譲事業におきましては、「箕面・小野原レジデンス」(大阪府箕面市)等を堅調に分譲することができました。

賃貸事業につきましては、首都圏において4月に商業施設「AKIBA TOLIM(アキバトリム)」を開業したほか、グループ各社が保有するオフィスビル・商業施設において、引き続き高稼働率を維持しながら管理運営コストの削減に取り組みました。

これらの結果、営業収益は、前年に大規模な宅地分譲があったこと等により、353億45百万円と前年同期に比べ14億47百万円(△3.9%)減少しましたが、営業利益は81億81百万円と前年同期に比べ18億52百万円(29.3%)増加しました。

<エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業におきましては、阪神タイガースが、多くのファンのご声援をいただき、シーズン開幕当初から好調な成績を維持しています。また、阪神甲子園球場では、リニューアルの第Ⅰ期工事完了により、内野エリアの安全性・快適性が向上しました。

歌劇事業におきましては、月組公演「ME AND MY GIRL」が、宝塚大劇場・東京宝塚劇場ともに好評を博し、初演以来、観客動員数100万人を達成しました。

また、ケーブルテレビ事業につきましては、トリプルサービス（多チャンネルサービス、インターネットサービス、電話サービス）の推進により加入契約数を順調に伸ばしました。このほか、六甲山上施設におきましては、六甲ガーデンテラスで5周年記念フェアを開催するなど魅力ある施設運営を行うとともに、「六甲・まやエンジョイパス」を発売するなど、六甲山上への顧客誘致に努めました。

しかしながら、阪神タイガースの主催試合数の減少等により、営業収益は237億93百万円と前年同期に比べ3億93百万円（△1.6%）減少し、また阪神甲子園球場のリニューアル第Ⅰ期工事完了に伴う減価償却費の増加等もあり、営業利益は34億5百万円と前年同期に比べ10億31百万円（△23.3%）減少しました。

<旅行・国際輸送事業>

旅行事業におきましては、海外旅行が、原油価格高騰に伴う燃油特別付加運賃（フューエルサーチャージ）の上昇による割高感等により全般的に伸び悩み、なかでも、中国方面の集客が大幅に減少しました。一方、国内旅行は、バスツアー等の集客が好調に推移しました。

国際輸送事業につきましては、航空輸出において、既存大手顧客の出荷の増加等により取扱量が好調に推移しましたが、航空輸入は、輸送コスト上昇の影響等を受けて、厳しい状況が続きました。また、海上輸出入は、航空輸送からのシフトや新規顧客の獲得等により好調に推移しました。

なお、両事業それぞれの競争力をより強化していくため、4月1日付で、(株)阪急阪神交通社ホールディングス（旧(株)阪急交通社）を中間持株会社とする新体制に移行しました。それに伴い、前連結会計年度まで旅行・国際輸送事業に含めていた一部の連結子会社を、当第1四半期連結累計期間より「その他の事業」として取り扱うこととしました。

これらの結果、営業収益は183億39百万円と前年同期に比べ56億62百万円（△23.6%）減少し、営業利益は7億68百万円と前年同期に比べ1億91百万円（△20.0%）減少しました。

<ホテル事業>

ホテル事業におきましては、宿泊主体型ホテル「レム秋葉原」を4月に開業したほか、既存ホテルの競争力強化に向けて、客室の改装や諸施設のリニューアルを行いました。

また、グループホテル全体でプレゼントキャンペーン「春の感謝祭」を開催するなど積極的な販売促進活動に取り組み、収益の拡大に努めました。

しかしながら、一部ホテルの運営形態の見直しに伴う収入減等により、営業収益は168億12百万円と前年同期に比べ1億77百万円（△1.0%）減少し、また新規ホテル開業に伴うコストの増加等もあり、営業利益は1億44百万円と前年同期に比べ2億94百万円（△67.1%）減少しました。

<流通事業>

物販事業におきましては、書店「ブックファースト」を沿線の内外に新規出店するなど、積極的な店舗展開を図りました。また、阪急・阪神の各沿線で展開するコンビニエンスストア「アズナス」「アンスリー」の運営を一体的に行い、仕入れ・商品供給の連携強化を図るなど、事業効率の向上に向けた取組みを進めました。

飲食・中食事業につきましては、新規出店を行うなど引き続き事業規模の拡大等に努めました。

しかしながら、前年第3四半期より(株)阪神百貨店及びその子会社4社が連結子会社から除外となったこと等により、営業収益は163億59百万円と前年同期に比べ283億15百万円（△63.4%）減少し、営業利益は3億42百万円と前年同期に比べ11億36百万円（△76.8%）減少しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、株式の時価評価により投資有価証券が増加した一方で、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、2兆3,463億94百万円と前連結会計年度末に比べ20億81百万円減少し、負債合計は、有利子負債が増加した一方で、設備投資関係等の未払金が減少したこと等により、1兆8,583億22百万円と前連結会計年度末に比べ135億15百万円減少しました。また、純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、4,880億72百万円と前連結会計年度末に比べ114億33百万円増加し、自己資本比率は20.3%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、概ね予想どおりに推移しており、連結業績予想につきましては、平成20年5月15日発表の予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

一部の連結子会社では、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しています。

(たな卸資産の評価方法)

一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

一部の連結子会社では、減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

当社及び一部の連結子会社では、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

従来、たな卸資産のうちその主要部分を占める分譲土地建物については、個別法に基づく原価法で、また、商品等その他のたな卸資産については、主として移動平均法に基づく原価法により評価していましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、分譲土地建物については、個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で、また、商品等その他のたな卸資産については、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しています。

この変更に伴い、営業利益、経常利益については42百万円、税金等調整前四半期純利益は1,031百万円、それぞれ減少しています。

（「リース取引に関する会計基準」等の適用）

リース取引のうち所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

この変更に伴う、総資産への影響は軽微であり、損益への影響はありません。

（「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。

この変更に伴う影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,156	33,073
受取手形及び売掛金	79,433	102,650
有価証券	14	14
分譲土地建物	129,443	127,618
商品及び製品	7,546	7,314
仕掛品	13,447	7,986
原材料及び貯蔵品	3,248	3,170
その他	103,227	103,375
貸倒引当金	△7,557	△7,665
流動資産合計	367,959	377,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	537,502	539,819
機械装置及び運搬具（純額）	52,885	54,820
土地	812,507	812,870
建設仮勘定	138,690	132,914
その他（純額）	13,580	13,154
有形固定資産合計	1,555,166	1,553,578
無形固定資産		
のれん	48,290	48,961
その他	17,127	17,092
無形固定資産合計	65,418	66,054
投資その他の資産		
投資有価証券	274,259	266,762
その他	89,761	90,695
貸倒引当金	△6,170	△6,152
投資その他の資産合計	357,849	351,304
固定資産合計	1,978,434	1,970,937
資産合計	2,346,394	2,348,476

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,588	49,889
短期借入金	322,838	316,143
未払法人税等	1,931	6,890
賞与引当金	3,577	4,418
事業整理損失引当金	200	200
その他	206,426	218,972
流動負債合計	579,564	596,516
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	805,023	809,757
退職給付引当金	58,252	59,153
役員退職慰労引当金	651	704
投資損失引当金	18,073	17,934
利息返還損失引当金	2,029	2,029
負ののれん	496	680
その他	274,230	265,060
固定負債合計	1,278,757	1,275,321
負債合計	1,858,322	1,871,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	150,134	150,134
利益剰余金	218,445	211,758
自己株式	△3,796	△3,266
株主資本合計	464,258	458,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,261	6,621
繰延ヘッジ損益	227	△557
土地再評価差額金	2,192	2,192
為替換算調整勘定	△748	212
評価・換算差額等合計	12,932	8,468
少数株主持分	10,882	10,069
純資産合計	488,072	476,639
負債純資産合計	2,346,394	2,348,476

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業収益	159,516
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	128,957
販売費及び一般管理費	7,504
営業利益	23,055
営業外収益	
受取利息	106
受取配当金	887
負ののれん償却額	184
持分法による投資利益	1,410
雑収入	470
営業外収益合計	3,059
営業外費用	
支払利息	5,988
雑支出	347
営業外費用合計	6,336
経常利益	19,777
特別利益	
固定資産売却益	78
工事負担金等受入額	208
阪急電鉄共済会収支剰余金収入	1,598
その他	197
特別利益合計	2,083
特別損失	
たな卸資産評価損	988
固定資産売却損	47
固定資産圧縮損	207
固定資産除却損	40
その他	524
特別損失合計	1,808
税金等調整前四半期純利益	20,052
法人税、住民税及び事業税	1,605
法人税等調整額	6,648
法人税等合計	8,254
少数株主利益	111
四半期純利益	11,686

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	都市交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	エンタテインメント・コミュニケーション事業 (百万円)	旅行・国際輸送事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する営業収益	48,318	30,053	22,030	18,311	16,718	15,932	8,150	159,516	—	159,516
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,009	5,291	1,762	28	93	426	1,012	9,625	(9,625)	—
計	49,328	35,345	23,793	18,339	16,812	16,359	9,163	169,142	(9,625)	159,516
営業利益又は営業損失(△)	9,945	8,181	3,405	768	144	342	△70	22,718	336	23,055

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりであります。

- 都市交通事業 : 鉄道事業、バス事業、タクシー業、車両製造業
- 不動産事業 : 不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業
- エンタテインメント・コミュニケーション事業 : スポーツ事業、歌劇事業、広告代理店業、情報サービス業、出版業
- 旅行・国際輸送事業 : 旅行業、国際貨物運送事業
- ホテル事業 : ホテル事業
- 流通事業 : 小売業、飲食業
- その他の事業 : 建設業、国内貨物運送事業、消費者金融業、人事・経理代行業

3 所属セグメントの変更

山陽自動車運送(株)ほか1社の所属セグメントは、従来「旅行・国際輸送事業」でありましたが、平成20年4月1日に実施した事業再編に伴い、経営管理上採用している区分の見直しを行い、当第1四半期連結累計期間より「その他の事業」に変更しました。

この結果、所属セグメントの変更を行わなかった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の「旅行・国際輸送事業」の営業収益は3,597百万円、営業利益は25百万円それぞれ減少しており、「その他の事業」の営業収益は3,616百万円増加し、営業損失は26百万円減少しています。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前年第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(百万円)
営業収益	191,914
営業費	168,298
運輸業等営業費及び売上原価	155,762
販売費及び一般管理費	12,536
営業利益	23,615
営業外収益	4,602
営業外費用	6,616
経常利益	21,601
特別利益	7,401
固定資産売却益	6
工事負担金等受入額	393
有価証券売却益	1,009
匿名組合出資配当金	5,607
その他	385
特別損失	742
固定資産売却損	115
固定資産圧縮額	346
固定資産除却損	64
その他	216
税金等調整前四半期純利益	28,260
法人税、住民税及び事業税	6,630
法人税等調整額	4,016
少数株主利益(減算)	122
四半期純利益	17,490

(2) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前年第1四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	都市交通 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	エンタテ インメン ト・コミ ュニケー ション 事業 (百万円)	旅行・ 国際輸送 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する 営業収益	48,202	30,427	22,905	23,992	16,974	44,076	5,336	191,914	—	191,914
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	427	6,365	1,281	9	16	598	760	9,459	(9,459)	—
計	48,629	36,793	24,186	24,002	16,990	44,675	6,096	201,374	(9,459)	191,914
営業利益又は営業損失(△)	9,758	6,329	4,437	960	439	1,478	△366	23,037	578	23,615

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりであります。

都市交通事業	: 鉄道事業、バス事業、タクシー業、車両製造業
不動産事業	: 不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	: スポーツ事業、歌劇事業、広告代理店業、出版業
旅行・国際輸送事業	: 旅行業、貨物運送事業
ホテル事業	: ホテル事業
流通事業	: 百貨店事業、小売業、飲食業
その他の事業	: 建設業、消費者金融業、情報処理、人事・経理代行業

決算発表補足資料

1. 平成21年3月期第1四半期連結決算実績

(単位:百万円)

	21年3月期 第1四半期	20年3月期 第1四半期	比較
営業収益	159,516	191,914	△ 32,397
営業利益	23,055	23,615	△ 560
経常利益	19,777	21,601	△ 1,824
四半期純利益	11,686	17,490	△ 5,804

阪神百貨店連結除外の影響※

営業収益: △26,098

営業利益: △914

※昨年10月の(株)阪神百貨店とエイチ・ツー・オー
リテイリング(株)(旧 (株)阪急百貨店)との経営統合
に伴い、(株)阪神百貨店とその子会社4社が連結除
外となったことによる影響額

2. 阪急電鉄(株) 運輸成績表

		収 入			人 員		
		20年3月期 第1四半期	21年3月期 第1四半期	比較増減率	20年3月期 第1四半期	21年3月期 第1四半期	比較増減率
第 1 種 鉄道事業	定期外	百万円 14,943	百万円 14,935	% △ 0.1	千人 74,186	千人 74,214	% 0.0
	定期	8,135	8,154	0.2	82,036	82,022	△ 0.0
	通勤	6,864	6,894	0.4	54,775	54,941	0.3
	通学	1,270	1,259	△ 0.9	27,261	27,081	△ 0.7
	合 計	23,078	23,090	0.0	156,223	156,237	0.0
第 2 種 鉄道事業	定期外	236	234	△ 0.7	2,012	2,006	△ 0.3
	定期	157	159	0.8	2,404	2,413	0.4
	通勤	129	131	1.5	1,790	1,813	1.3
	通学	28	27	△ 2.2	614	600	△ 2.2
	合 計	394	393	△ 0.1	4,417	4,419	0.1
合 計	定期外	15,179	15,170	△ 0.1	76,199	76,220	0.0
	定期	8,293	8,313	0.2	84,441	84,436	△ 0.0
	通勤	6,993	7,026	0.5	56,565	56,754	0.3
	通学	1,299	1,287	△ 0.9	27,875	27,681	△ 0.7
	合 計	23,472	23,484	0.0	160,640	160,657	0.0

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
2. 第1種鉄道事業の定期外収入には、手小荷物収入を含んでいます。
3. 第1種鉄道事業の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。

3. 阪神電気鉄道(株) 運輸成績表

		収 入			人 員		
		20年3月期 第1四半期	21年3月期 第1四半期	比較増減率	20年3月期 第1四半期	21年3月期 第1四半期	比較増減率
第 1 種 鉄道事業	定期外	百万円 3,904	百万円 3,910	% 0.1	千人 21,286	千人 21,436	% 0.7
	定期	2,095	2,138	2.1	20,957	21,181	1.1
	通勤	1,883	1,925	2.3	16,498	16,724	1.4
	通学	212	212	0.1	4,459	4,456	△ 0.1
	合 計	5,999	6,048	0.8	42,244	42,617	0.9
第 2 種 鉄道事業	定期外	236	234	△ 0.7	2,012	2,006	△ 0.3
	定期	157	159	0.8	2,404	2,413	0.4
	通勤	129	131	1.5	1,790	1,813	1.3
	通学	28	27	△ 2.2	614	600	△ 2.2
	合 計	394	393	△ 0.1	4,417	4,419	0.1
合 計	定期外	4,140	4,144	0.1	23,299	23,442	0.6
	定期	2,253	2,297	2.0	23,362	23,595	1.0
	通勤	2,012	2,057	2.2	18,288	18,537	1.4
	通学	240	240	△ 0.1	5,073	5,057	△ 0.3
	合 計	6,394	6,442	0.8	46,662	47,037	0.8

- (注) 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。